

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年12月3日

支出負担行為担当官

東海北陸厚生局長 込山 愛郎

1 調達内容

- (1) 件名 旧下田船員保険保養所 囲障改修等業務
- (2) 場所 静岡県下田市柿崎16-36
- (3) 内容 旧下田船員保険保養所の敷地内の囲障の一部解体及び再設置、倉庫の撤去を行う。
- (4) 工期 契約締結日の翌日から令和7年3月21日まで
- (5) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。入札金額は、業務の履行に要する一切の諸経費を含めた金額とし、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (6) 本工事においては、資料提出、入札等を電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難しい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和05・06年度厚生労働省競争参加資格において、東海・北陸地域の「土木一式」で「C」若しくは「D」等級、又は「とび・土工・コンクリート」で「C」若しくは「D」等級に格付けされている者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成21年度以降に元請けとして完成、引渡しが完了した次に掲げる要件を満たす工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。）なお、当該施工実績が厚生労働省及び他省庁が発注した工事のうち500万円を超える請負工事に係る施工実績にあつては、「工事成績評定表」の評定点合計が65点未満のものを除くこと。ただし、工事成績評定を実施していない場合はこの限りではない。
・囲障等の設置工事（コンクリートの重さを使用した土留めを伴うもの）。規模・用途は不問とする。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。なお、契約

締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任（監理）技術者の配置を要しない。

ア 1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。

- ・建設業法第7条第2号イ、ロで定めるもの（イについては、土木工学に関する学科を修めた者）
- ・技術士（総合技術監理部門「建設」又は建設部門「建設」）の資格を有する者

イ 平成21年度以降に上記(4)に掲げる基準を満たす完成・引渡が完了した工事の経験を有する者であること。なお、当該経験が厚生労働省及び他省庁が発注した工事のうち500万円を超える請負工事にあつては、「工事成績評定表」の評定点合計が65点未満のものを除くこと。ただし、工事成績評定を実施していない場合にはこの限りではない。

ウ 配置予定の監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずるものであり、直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

エ 配置予定の主任技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

- (6) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者ではないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）
- (8) 東海・北陸地域内に本店又は支店もしくはその他の営業所が所在すること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (10) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（[5]及び[6]）については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - [1] 厚生年金保険 [2] 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
 - [3] 船員保険 [4] 国民年金 [5] 労働者災害補償保険 [6] 雇用保険
- (11) 資格審査申請書等に虚偽の事実を記載していないこと。
- (12) その他予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (13) その他、競争参加資格に関する詳細は、入札説明書を参照のこと。

3 入札手続等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒461-0011 愛知県名古屋市東区白壁1-15-1 名古屋合同庁舎第3号館3階
東海北陸厚生局総務課国有財産係
電話 052-971-8831
令和6年12月3日（火）から令和6年12月24日（火）までの間
なお、土曜日、日曜日及び祝日を除く、9時から17時まで
- (2) 入札説明会等の日時及び場所
入札説明会及び現場説明会は実施しない。
- (3) 申請書の提出期限、場所及び方法
この一般競争入札に参加を希望する者は、上記2に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、入札説明書に定める申請書を提出すること。提出は、**令和6年12月24日（火）17時まで**に上記(1)の場所に持参又は郵送で必着すること。
- (4) 入札書の受領期限及び場所並びに提出方法
入札書は以下のいずれかにより提出すること。

- ア 電子調達システムによる入札の締め切りは、令和6年12月26日（木）12時まで
- イ 紙により提出する場合は令和6年12月25日（水）17時までに上記(1)の場所に持参又は郵送で必着すること。

(5) 開札の日時及び場所

令和6年12月26日（木） 14時30分
名古屋合同庁舎第3号館 東海北陸厚生局1階会議室

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札の無効

ア 公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書及び資料に虚偽の記載をした者の提出した入札書及び入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

イ 無効な入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消すこととする。

ウ 支出負担行為担当官により競争参加資格のあることを確認された者であっても、開札の時ににおいて上記2に掲げる資格のない者は競争参加資格のない者に該当することとする。

(4) 落札者の決定方法

落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であるとみとめられるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 配置予定監理技術者又は主任技術者の確認

落札者決定後、配置予定の監理技術者又は主任技術者を配置しない事実が確認された場合、CORINS等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 関連情報を入手するための照会窓口

上記3(1)に同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(4)により確認書を提出(上記2(2)に係る資料を除く。)することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 詳細は入札説明書による。